

令和6年度

焼津市水道事業会計予算書

焼 津 市

目 次

予 算 書

令和6年度焼津市水道事業会計予算(案)	1
---------------------	---

予算に関する説明書

令和6年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出	4
---------------	---

(2) 資本的収入及び支出	5
---------------	---

令和6年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
----------------------------	---

給与費明細書	7
--------	---

債務負担行為に関する調書	11
--------------	----

令和6年度焼津市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	12
---------------------------	----

令和6年度注記表	15
----------	----

令和5年度焼津市水道事業予定損益計算書(前年度分)	17
---------------------------	----

令和5年度焼津市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	18
---------------------------	----

令和5年度注記表	21
----------	----

参 考 資 料

令和6年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出	23
---------------	----

(2) 資本的収入及び支出	27
---------------	----

令和 6 年度焼津市水道事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度焼津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	61,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,678,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	51,173 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設工事	1,329,746 千円
イ 配水施設工事	85,558 千円
ウ 水源施設工事	87,813 千円
エ 浄水施設工事	80,859 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	2,267,944 千円
第 1 項 営業収益	2,118,705 千円
第 2 項 営業外収益	149,239 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	2,155,615 千円
第 1 項 営業費用	2,078,732 千円
第 2 項 営業外費用	66,883 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,139,613 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,367 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,342 千円、当年度分損益勘定留保資金 676,933 千円及び建設改良積立金 341,971 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,029,526 千円
第1項 企業債	1,000,000 千円
第2項 工事負担金	29,088 千円
第3項 他会計補助金	438 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,169,139 千円
第1項 建設改良費	1,815,164 千円
第2項 企業債償還金	353,975 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
NA4-1 中新田中央線ほか配水管更新工事 (第1工区)	令和7年度	299,000 千円
NA4-1 県道焼津藤枝線配水管更新工事 (第9工区)	令和7年度	277,000 千円
市道0219号線ほか配水管更新工事	令和7年度	87,000 千円
祢宜島配水場着水井更新工事	令和7年度	199,677 千円
祢宜島3号水源更新工事	令和7年度	151,811 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新工事	千円 900,000	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は3.5%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据え置き期間を短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
施設更新工事	100,000	借入方法 証書借入 借入時期 令和6年度。ただし、翌年度へ繰越して借り入れることができる。		

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 248,600 千円

(他会計からの補助金)

第9条 地震・津波対策事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、520千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、37,690千円と定める。

令和6年2月15日提出
焼津市長 中野弘道

令和6年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			2,267,944	
	営業収益		2,118,705	
		給 水 収 益	2,097,700	水道料金
		受託工事収益	17,641	受託による修繕工事収入
		その他営業収益	3,364	手数料ほか
	営業外収益		149,239	
		受取利息及び配当金	2,022	大口定期預金利息
		他会計負担金	10,665	児童手当負担金ほか
		他会計補助金	82	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入	112,436	長期前受金戻入
		雑 収 益	14,034	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			2,155,615	
	営業費用		2,078,732	
		原水及び浄水費	854,156	配水場維持管理費及び受水費
		配水及び給水費	199,642	配水給水施設の維持管理費
		受託工事費	18,485	受託による修繕工事費
		総 係 費	217,119	事業運営総括的費用
		減価償却費	765,674	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費	23,636	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		その他営業費用	20	材料売却原価
	営業外費用		66,883	
		支払利息及び企業債取扱諸費	65,611	企業債の支払利息
		雑 支 出	1,271	雑支出
		消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費		10,000	
		予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			1,029,526	
	企 業 債		1,000,000	
		企 業 債	1,000,000	企業債
	工 事 負 担 金		29,088	
		工 事 負 担 金	29,088	工事負担金
	他会計補助金		438	
		他会計補助金	438	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			2,169,139	
	建 設 改 良 費		1,815,164	
		事 務 費	204,937	建設改良工事の事務費
		工 事 費	1,583,976	配水管布設工事費ほか
		固定資産購入費	26,251	固定資産購入費
	企 業 債 償 還 金		353,975	
		企 業 債 償 還 金	353,975	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,139,613千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,367 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,342 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	676,933 千円
建 設 改 良 積 立 金	341,971 千円

令和6年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,574
	減価償却費	765,674
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,537
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 427
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 141
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 112,436
	受取利息及び配当金	△ 2,022
	支払利息	65,611
	固定資産除却損	23,636
	上記のうち現金支出のあったもの	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,475
	未払金の増減額 (△は減少)	44,180
	たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 555
	小計	745,082
	利息及び配当金の受取額	2,022
	利息の支払額	△ 65,611
	業務活動によるキャッシュ・フロー	681,493
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,652,179
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,530
	工事負担金収入	29,088
	他会計補助金	438
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,635,183
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,975
	財務活動によるキャッシュ・フロー	646,025
	資金増減額 (△は減少)	△ 307,665
	資金期首残高	1,600,199
	資金期末残高	1,292,534

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	30	0	125,611	82,796	208,407	40,193	248,600
前年度	32	0	132,852	102,725	235,577	41,099	276,676
比 較	△ 2	0	△ 7,241	△ 19,929	△ 27,170	△ 906	△ 28,076

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,346	3,891	1,896	3,318	2,529	164	14,909	0
前年度	2,168	4,168	1,842	3,828	2,463	164	14,932	0
比 較	178	△ 277	54	△ 510	66	0	△ 23	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	52,423	0	1,320			
前年度	0	0	54,256	16,024	2,880			
比 較	0	0	△ 1,833	△ 16,024	△ 1,560			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	29	0	123,993	82,174	206,167	39,727	245,894
前年度	32	0	132,852	102,725	235,577	41,099	276,676
比 較	△ 3	0	△ 8,859	△ 20,551	△ 29,410	△ 1,372	△ 30,782

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,346	3,891	1,896	3,318	2,529	164	14,888	0
前年度	2,168	4,168	1,842	3,828	2,463	164	14,932	0
比 較	178	△ 277	54	△ 510	66	0	△ 44	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	51,822	0	1,320			
前年度	0	0	54,256	16,024	2,880			
比 較	0	0	△ 2,434	△ 16,024	△ 1,560			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	1	0	1,618	622	2,240	466	2,706
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比 較	1	0	1,618	622	2,240	466	2,706

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	0	0	0	0	0	0	21	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	21	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	601	0	0			
前年度	0	0	0	0	0			
比 較	0	0	601	0	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 7,241	給与改定に伴う増減分 938	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分 1,321		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分 △ 9,500	職員の新陳代謝に伴う減額分 △ 11,118 会計年度任用職員の増減 1,618	職員数の異動状況 本年度 30人 前年度 32人 増減数 △ 2人
手当	△ 19,929	制度改正に伴う増減分 1,778	期末勤勉手当の支給月の改定 1,504 会計年度任用職員の勤勉手当支給 274	
		その他の増減分 △ 21,707	退職給付費 △ 16,024 期末勤勉手当 △ 3,611 児童手当 △ 1,560 扶養手当ほか △ 512	退職給付費負担金額算 定方法の変更に伴う減 額

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当りの給与（月額）（単位：円）

区 分		一般行政職
令和6.1.1現在	平均給料	340,311
	平均給与	388,378
	平均年齢（歳）	45.57
令和5.1.1現在	平均給料	329,841
	平均給与	380,030
	平均年齢（歳）	43.24

イ 初任給（令和6年1月1日現在）

（単位：円）

区 分		一般行政職
高校卒		176,100
大学卒		202,400
一般会計 の制度	高校卒	176,100
	大学卒	202,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
令和6.1.1現在	1	3	10.7
	2	3	10.7
	3	1	3.6
	4	6	21.4
	5	6	21.4
	6	6	21.4
	7	1	3.6
	8	2	7.2
	計		28

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
令和5.1.1現在	1	2	6.7
	2	3	10.0
	3	2	6.7
	4	8	26.6
	5	7	23.3
	6	5	16.7
	7	2	6.7
	8	1	3.3
	計		30

（級別の基準となる職務）

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員及び技術員の職務	主事及び技師の職務	主任、主任主事及び主任技師の職務	主査の職務	係長及び主任主査の職務	統括主幹及び主幹の職務	課長及び参事の職務	部長及び次長の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	28	
	B昇給に係る職員数 (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		86	
前年度	A職員数 (人)	30	
	B昇給に係る職員数 (人)	27	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		90	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

(注) () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6.1.1現在)	46.4
代表的な特殊勤務手当の名称	滅菌手当 道路上作業手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	企業債	損益勘定留保資金
NA4-1 中新田中央線ほか配水管更新工事（第1工区）	299,000	—	—	令和7年度	299,000	0	299,000	0
NA4-1 県道焼津藤枝線配水管更新工事（第9工区）	277,000	—	—	令和7年度	277,000	0	277,000	0
市道0219号線ほか配水管更新工事	87,000	—	—	令和7年度	87,000	0	87,000	0
祢宜島配水場着水井更新工事	199,677	—	—	令和7年度	199,677	0	0	199,677
祢宜島3号水源更新工事	151,811	—	—	令和7年度	151,811	0	0	151,811

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	企業債	損益勘定留保資金
水道料金等検針収納業務	400,000	令和3年度から令和5年度まで	129,096	令和6年度から令和8年度まで	193,644	193,644	0	0
配水場運転管理業務	873,000	令和5年度	0	令和6年度から令和10年度まで	871,925	871,925	0	0
中新田配水場無停電電源装置修繕	1,683	令和5年度	0	令和6年度	1,683	1,683	0	0
小川北公園西側線ほか配水管更新工事	165,000	令和5年度	0	令和6年度	165,000	0	165,000	0
中新田系2-1 基幹管路更新工事（第6工区）	380,000	令和5年度	0	令和6年度	380,000	0	380,000	0
古跡ヶ丘ポンプ所更新工事	118,617	—	—	令和6年度	85,558	0	0	85,558
祢宜島11号水源電気設備改修工事	7,755	令和5年度	0	令和6年度	6,160	0	0	6,160
中新田4号水源電気設備改修工事	7,359	令和5年度	0	令和6年度	5,830	0	0	5,830

(当年度分)

令和 6 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		883,386
	イ 建 物	1,554,013	
	減価償却累計額	△ 581,795	972,218
	ウ 建物附属設備	107,916	
	減価償却累計額	△ 68,763	39,153
	エ 構 築 物	37,163,904	
	減価償却累計額	△ 17,841,551	19,322,353
	オ 機械及び装置	3,749,474	
	減価償却累計額	△ 2,944,222	805,252
	カ 車両運搬具	31,898	
	減価償却累計額	△ 27,130	4,768
	キ 工具器具及び備品	139,925	
	減価償却累計額	△ 118,018	21,907
	ク 建設仮勘定		739,384
	有形固定資産合計		22,788,421
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権		5,210
	イ その他無形 固定資産		12,530
	無形固定資産合計		17,740
	固定資産合計		22,806,161
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,292,534
	(2) 未収金	139,553	
	貸倒引当金	△ 1,700	137,853
	(3) 貯蔵品		28,079
	(4) その他流動資産		100
	流動資産合計		1,458,566
	資産合計		24,264,727

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,041,101		
	企業債合計		6,041,101	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	343,275		
	引 当 金 合 計		343,275	
	固 定 負 債 合 計			6,384,376
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	353,372		
	企業債合計		353,372	
	(2) 未 払 金		268,964	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞与等引当金	20,855		
	引 当 金 合 計		20,855	
	(4) その他流動負債			
	ア 預 り 金	6,219		
	イ 預り有価証券	100	6,319	
	流 動 負 債 合 計			649,510
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	ア 繰 入 金	1,500		
	イ 国庫(県)補助金	201,331		
	ウ 他会計負担金	7,849		
	エ 他会計補助金	15,518		
	オ 工事負担金	6,384,743		
	カ 受贈財産評価額	464,564	7,075,505	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	ア 繰 入 金	△ 1,482		
	イ 国庫(県)補助金	△ 58,559		
	ウ 他会計負担金	△ 7,457		
	エ 他会計補助金	△ 11,723		
	オ 工事負担金	△ 4,357,196		
	カ 受贈財産評価額	△ 188,609	△ 4,625,026	
	繰 延 収 益 合 計			2,450,479
	負 債 合 計			9,484,365

資 本 の 部

6	資 本 金			13,666,627
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	475,115		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	288,075		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	(ア) 当 年 度 純 利 益	8,574		
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	341,971		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	350,545		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,113,735	
	剰 余 金 合 計			1,113,735
	資 本 合 計			14,780,362
	負 債 資 本 合 計			24,264,727

【令和6年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、水道事業会計が負担する退職手当として、退職給付引当金8,537千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞

与等引当金 21,248 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,778 千円を取り崩す。

III. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(前年度分)

令和5年度焼津市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,925,581		
(2)	受託工事収益	18,580		
(3)	その他営業収益	3,535	1,947,696	
		<hr/>		
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	738,344		
(2)	配水及び給水費	201,508		
(3)	受託工事費	17,699		
(4)	総係費	221,306		
(5)	減価償却費	765,359		
(6)	資産減耗費	38,872		
(7)	その他営業費用	20	1,983,108	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			35,412
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	627		
(2)	他会計負担金	13,625		
(3)	他会計補助金	297		
(4)	長期前受金戻入	117,720		
(5)	雑収益	14,112	146,381	
		<hr/>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	63,762		
(2)	雑支出	942	64,704	81,677
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			46,265
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	308	308	308
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	10,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			36,573
	その他未処分利益剰余金変動額			480,682
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			517,255
				<hr/> <hr/>

(前年度分)

令和 5 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	883,386	
	イ 建 物	1,554,013	
	減価償却累計額	△ 555,869	998,144
	ウ 建物附属設備	105,956	
	減価償却累計額	△ 63,668	42,288
	エ 構 築 物	36,057,761	
	減価償却累計額	△ 17,188,119	18,869,642
	オ 機械及び装置	3,720,751	
	減価償却累計額	△ 2,877,069	843,682
	カ 車両運搬具	29,560	
	減価償却累計額	△ 26,738	2,822
	キ 工具器具及び備品	139,217	
	減価償却累計額	△ 104,342	34,875
	ク 建設仮勘定	250,180	
	有形固定資産合計		21,925,019
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,210	
	無形固定資産合計		5,210
	固定資産合計		21,930,229
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	1,600,199	
	(2) 未収金	101,077	
	貸倒引当金	△ 1,840	99,237
	(3) 貯 蔵 品		28,023
	(4) その他流動資産		100
	流動資産合計		1,727,559
	資 産 合 計		23,657,788

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,394,473		
	企業債合計		5,394,473	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	351,812		
	引当金合計		351,812	
	固定負債合計			5,746,285
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	353,975		
	企業債合計		353,975	
	(2) 未 払 金		224,784	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞与等引当金	21,248		
	引当金合計		21,248	
	(4) その他流動負債			
	ア 預 り 金	6,219		
	イ 預り有価証券	100	6,319	
	流動負債合計			606,326
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	ア 繰 入 金	1,500		
	イ 国庫(県)補助金	201,331		
	ウ 他会計負担金	7,849		
	エ 他会計補助金	15,080		
	オ 工事負担金	6,355,655		
	カ 受贈財産評価額	464,564	7,045,979	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	ア 繰 入 金	△ 1,482		
	イ 国庫(県)補助金	△ 55,513		
	ウ 他会計負担金	△ 7,457		
	エ 他会計補助金	△ 11,406		
	オ 工事負担金	△ 4,257,501		
	カ 受贈財産評価額	△ 179,231	△ 4,512,590	
	繰延収益合計			2,533,389
	負債合計			8,886,000

資 本 の 部

6	資 本 金		13,185,945
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	475,115	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	593,473	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	(ア) 当 年 度 純 利 益	36,573	
	(イ) <small>その他未処分利益 剰余金変動額</small>	480,682	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	517,255	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,585,843
	剰 余 金 合 計		1,585,843
	資 本 合 計		14,771,788
	負 債 資 本 合 計		23,657,788

【令和5年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,296 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,323 千円を取り崩す。

Ⅲ. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)

3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(参考資料)

令和6年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	水道事業収益			2,267,944	
	営業収益			2,118,705	
	給水収益			2,097,700	
		水道料金		2,097,700	水道料金
	受託工事収益			17,641	
		修繕工事収入		17,641	受託による修繕工事収入
	その他営業収益			3,364	
		材料売却収益		24	材料売却収入
		手 数 料		3,310	給水装置工事設計審査手数料ほか
		雑 収 益		30	コピー料金
	営業外収益			149,239	
	受取利息及び配当金			2,022	
		預 金 利 息		2,022	大口定期預金利息
	他会計負担金			10,665	
		他会計負担金		10,665	下水道課水道庁舎使用料ほか
	他会計補助金			82	
		他会計補助金		82	地震・津波対策事業に係る補助
	長期前受金戻入			112,436	
		長期前受金戻入		112,436	長期前受金戻入
	雑 収 益			14,034	
		その他雑収益		14,034	下水道使用料徴収事務委託料ほか
	消費税及び地方消費税還付金			10,000	
		消費税及び地方消費税還付金		10,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業費用				2,155,615	
営業費用				2,078,732	
原水及び浄水費				854,156	
給 料				18,113	一般職給
手 当				7,603	職員諸手当
賞与等引当金繰入額				3,022	賞与等引当金繰入額
法定福利費				5,227	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				238	工具器具類ほか
燃 料 費				487	自家発電機用燃料費
光 熱 水 費				579	水源電灯等電気料金
通 信 運 搬 費				3,068	専用回線使用料
委 託 料				214,633	配水場運転管理業務 174,748 水質検査業務 7,917 電気保安業務 2,983 水源設計業務 28,985
手 数 料				219	保菌検査手数料ほか
賃 借 料				680	施設管理用機器賃借料
修 繕 費				37,825	配水場及び水源等修繕費
動 力 費				157,476	配水場及び水源等動力費
薬 品 費				8	残留塩素測定試薬
受 水 費				404,978	大井川広域水道受水費
配水及び給水費				199,642	
給 料				23,314	一般職給
手 当				13,634	職員諸手当
賞与等引当金繰入額				3,604	賞与等引当金繰入額
法定福利費				6,941	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				10,560	工具器具類ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	55,103	量水器取替業務 21,820 給配水管漏水調査業務 17,710 水管橋等点検・台帳更新業務 1,650 電算機類保守業務 4,030 ストレーナー清掃業務 2,376 休日修繕当番業務 2,085 給水台帳整備業務 1,427 電算処理業務ほか 4,005
			手 数 料	550	災害復旧手数料
			賃 借 料	78	配水管理設用地賃借料ほか
			修 繕 費	63,458	給配水管修繕費ほか
			路 面 復 旧 費	20,900	舗装復旧費
			材 料 費	1,500	配水管修繕工用材料費
		受託工事費		18,485	
			修 繕 費	18,485	受託による修繕工事費
		総 係 費		217,119	
			給 料	47,524	一般職給
			手 当	21,769	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	8,069	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	13,966	共済組合負担金ほか
			旅 費	782	普通旅費
			報 償 費	310	委員謝礼
			被 服 費	270	職員作業服ほか
			備 消 品 費	1,884	事務用消耗品ほか
			燃 料 費	690	公用車燃料費ほか
			光 熱 水 費	3,139	電気、水道料金
			印刷製本費	267	予算・決算書用印刷製本費ほか
			通信運搬費	11,873	郵便料金、電話料金ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	83,850	水道料金等検針収納業務 70,179 水道ビジョン・経営戦略改定 支援業務 6,820 庁舎設備等保守点検業務 2,546 電算処理業務ほか 4,305
			手 数 料	7,809	水道料金口座振替手数料ほか
			賃 借 料	2,660	会計システム使用料ほか
			修 繕 費	2,618	公用車車検費、庁舎等修繕費ほか
			研 修 費	977	職員研修費
			公 課 費	68	自動車重量税
			会 費 負 担 金	572	日本水道協会会費ほか
			負 担 金	4,326	電子計算機処理負担金ほか
			保 険 料	2,033	自動車保険料ほか
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,637	貸倒引当金繰入額
			雑 費	26	テレビ受信料
		減価償却費		765,674	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	765,674	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費		23,636	
			固 定 資 産 除 却 費	23,136	固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	500	たな卸資産減耗費
		その他営業費用		20	
			材 料 売 却 原 価	20	材料売却原価
	営業外費用			66,883	
		支払利息及び企業債取扱諸費		65,611	
			企 業 債 利 息	65,611	企業債の支払利息
		雑 支 出		1,271	
			そ の 他 雑 支 出	1,271	不用材料処分費ほか
		消費税及び地方消費税		1	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			10,000	
		予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的収入				1,029,526	
企業債				1,000,000	
企 業 債				1,000,000	
建 設 改 良 等 債 企 業 債				1,000,000	企業債
工事負担金				29,088	
工事負担金				29,088	
工 事 負 担 金				29,088	配水管布設工事負担金
他会計補助金				438	
他会計補助金				438	
他会計補助金				438	地震・津波対策事業に係る補助

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				2,169,139	
建設改良費				1,815,164	
事務費				204,937	
給 料				36,660	一般職給
手 当				27,526	職員諸手当
法定福利費				11,628	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				233	コンピューター用消耗品ほか
印刷製本費				605	設計用印刷製本費
委 託 料				112,431	配水管布設工事等設計業務 101,554 工事等に係る調査業務 10,877
手 数 料				220	工事に伴う手数料
賃 借 料				3	工事に伴う施設等の賃借料
補 償 金				15,631	工事に伴う物件移転補償費
工事費				1,583,976	
工事請負費				1,583,976	配水管布設工事 1,329,746 配水施設工事 85,558 水源施設工事 87,813 浄水施設工事 80,859
固定資産購入費				26,251	
固定資産購入費				26,251	量水器取付費ほか
企業債償還金				353,975	
企業債償還金				353,975	
企業債償還金				353,975	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,139,613千円は、次によるもので補填する。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,367 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,342 千円
当年度分損益勘定留保資金	676,933 千円
建設改良積立金	341,971 千円